

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年3月 1日
(第83期) 至 昭和60年2月28日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年5月29日提出

会 社 名 久 光 製 薬 株 式 有 限 公 司
英 訳 名 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., LTD.
代表者の役職氏名 取締役社長 中 富 博 隆

本店の所在の場所 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地
電話番号 鳥栖(3)2101(代表)
連絡者 総務本部経理部長 梁 井 弘 清

もよりの連絡場所 東京都渋谷区代々木4丁目31番8号
電話番号 東京(375)6211(代表)
連絡者 東京支店総務部長 池 尻 倫 明

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
久光製薬株式会社 東京支店	東京都渋谷区代々木4丁目31番8号
同 上 大阪支店	大阪市南区南船場1丁目11番12号
同 上 名古屋営業所	名古屋市千種区仲田2丁目7番11号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

(注) 名古屋営業所は法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため、
縦覧に供する場所として任意に定めたものであります。

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 たり 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7. 役 員 の 状 況	4
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	8
3. 生 産 実 績	8
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	9
5. 販 売 実 績	10
第4 設 備 の 状 況	11
1. 設 備	11
2. 設 備 の 新 設 、 重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	12
3. 固 定 資 産 の 売 却 、 撤 去 又 は 滅 失	12
第5 経 理 の 状 況	13
監 査 報 告 書	14
1. 財 務 諸 表	15
(1) 貸 借 対 照 表	15
(2) 損 益 計 算 書	18
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	21
(4) 附 属 明 細 表	25
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	31
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	34
4. そ の 他	35
第6 親会社及び子会社に関する事項	36
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	36
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	36
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	36
第7 株 式 事 務 の 概 要	37

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和19年5月22日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和58年10月1日	1,107,000千円	2,380,292千円	一般募集 3,000千株 発行価格 737円 1株の資本組入額 369円
昭和58年10月15日	63,664	2,443,957	無償株主割当 1:0.05(割当日 昭和58年8月31日)

(注) 昭和60年2月28日現在並びに昭和60年4月30日現在における転換社債残高、転換価格及び資本組入額は次の通りであります。

銘 柄	昭和60年2月28日		昭和60年4月30日		資 本 組 入 額
	残 高	転 換 価 格	残 高	転 換 価 格	
スイス・フラン建転換社債	3,658,082千円	882円	3,658,082千円	882円	(注) 参照

(注) 転換により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額で、当社記名式額面普通株式の額面金額(現在50円)を下回らない額とします。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	32,713,057株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式 (50円)	普通株式	32,713,057株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所	市場第一部 " "

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和60年2月28日 現在)

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0 人	26	37	203	30 (2)	4,256	4,552	
所 有 株 式 数	0 単位	9,067	1,440	3,448	441 (6)	17,222	31,618	1,095,057株
割 合	0 %	28.68	4.55	10.91	1.39 (0.02)	54.47	100.00	

(注) 自己株式24,126株は「個人その他」の欄に24単位、「単位未満株式の状況」の欄に126株それぞれ含めて記載しております。

(2) 所有数別状況

(昭和60年2月28日 現在)

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	5 人	5	36	26	230	345	3,905	4,552	
割合	0.11 %	0.11	0.79	0.57	5.05	7.58	85.79	100.00	
所有株式数	6,704単位	3,409	7,700	1,719	4,075	2,043	5,968	31,618	1,095,057株
割合	21.20 %	10.78	24.35	5.44	12.89	6.46	18.88	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
中 富 正 義		1,621千株	4.9 6 %
日 本 生 命 保 険 (株)	大阪市東区今橋4丁目7	1,491	4.5 6
(株) 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10	1,430	4.3 7
(株) 福 岡 銀 行	福岡市中央区天神2丁目13-1	1,090	3.3 3
(株) 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21	1,072	3.2 8
中 富 二 六		884	2.7 0
中 富 博 隆		757	2.3 2
中 富 実		709	2.1 7
(株) 佐 賀 銀 行	佐賀市唐人2丁目7-20	550	1.6 8
日 本 火 災 海 上 保 険 (株)	東京都中央区日本橋2丁目2-10	509	1.5 6
合 計		10,118	3 0.9 3

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 8 1 期	回 次	第 8 2 期	第 8 3 期
決 算 年 月	昭和58年2月	決 算 年 月	昭和59年2月	昭和60年2月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.5 0 円 (—)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	6.0 0 円 (—)	6.0 0 (—)
1株当たり当期純損益	—	1株当たり当期純損益	1 8.5 1 円	1 8.1 4
1株当たり当期損益	1 7.5 1 円	1株当たり純資産額	3 4 0.7 9 円	3 2 1.2 1
1株当たり純資産額	2 9 7.7 2 円	配 当 性 向	3 4.4 %	3 3.1
配 当 性 向	3 1.4 %			

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第 8 1 期		第 8 2 期		第 8 3 期	
	決算年月	昭和58年2月		昭和59年2月		昭和60年2月	
	最 高	578円		※ 870 641		978	
	最 低	410円		※ 508 590		540	
当該事業年度中最 近6ヶ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和59年9月	10月	11月	12月	昭和60年1月	2月
	最 高	659円	719	978	845	880	930
	最 低	561円	565	590	738	750	820
	売 買 高	1,394千株	2,468	15,828	1,512	1,553	3,280

- (注) 1. 最高・最低株価及び売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. ※印は配当権利落後を示しております。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	中 富 正 義 明治38年10月23日生 [住所]	昭和4年3月 明治薬学専門学校卒業 同年4月 久光兄弟合名会社入社 昭和21年8月 当社代表社員 昭和26年3月 久光兄弟株式会社代表取締役社長 昭和40年4月 久光製薬株式会社代表取締役社長 昭和56年5月 当社取締役会長	千株 1,621
代表取締役 社 長	中 富 博 隆 昭和12年2月6日生 [住所]	昭和37年3月 慶応義塾大学法学部法学科卒業 昭和41年2月 久光製薬株式会社入社 昭和48年3月 当社医専部長 昭和50年4月 当社取締役医専部長 昭和52年7月 当社取締役経営企画本部長 昭和54年5月 当社常務取締役 昭和56年5月 当社代表取締役社長	757
常務取締役 (営業部門担当)	伊 東 稔 昭和5年7月8日生 [住所]	昭和28年3月 福岡商科大学商学部卒業 同年6月 久光兄弟株式会社入社 昭和50年3月 当社生産部長 同年4月 当社取締役生産部長 昭和52年7月 当社取締役生産本部長 昭和55年4月 当社取締役営業本部長 昭和57年3月 当社常務取締役営業本部長 昭和60年2月 当社常務取締役営業部門担当	29
常務取締役 (総務本部長)	枝 吉 辰 海 昭和3年2月3日生 [住所]	昭和22年3月 大分経済専門学校卒業 昭和32年4月 久光兄弟株式会社入社 昭和47年3月 当社経営企画室長 昭和50年4月 当社取締役経営企画室長 昭和52年7月 当社取締役営業本部長 昭和55年4月 当社取締役(株)九動担当 昭和56年5月 当社取締役総務本部長 昭和57年3月 当社常務取締役総務本部長	30
取 締 役 (生産本部長 兼鳥栖工場長)	寺 島 則 明 大正14年9月24日生 [住所]	昭和24年3月 久留米工業専門学校ゴム工業科卒業 昭和31年4月 久光兄弟株式会社入社 昭和47年3月 当社生産技術部長 昭和50年3月 当社薬事室長 同年4月 当社取締役薬事室長 昭和52年7月 当社取締役生産本部品質管理部長 昭和55年4月 当社取締役生産本部長兼技術部長	29
取 締 役 (開発本部長)	野 田 寛 治 昭和10年10月27日生 [住所]	昭和33年3月 九州大学医学部薬学科卒業 昭和46年4月 久光製薬株式会社入社 昭和50年2月 当社研究所研究部長 昭和52年5月 当社取締役研究所研究部長 同年7月 当社取締役研究開発本部研究所長 昭和56年7月 当社取締役開発本部長	28
取 締 役 (株)九動担当)	浜 崎 至 誠 昭和3年2月19日生 [住所]	昭和29年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和33年1月 久光兄弟株式会社入社 昭和50年3月 当社経理部長 同年4月 当社取締役経理部長 昭和52年7月 当社取締役営業本部外国部長 昭和54年3月 当社取締役経営企画本部調査部長 昭和55年3月 当社取締役台湾久光製薬股份有限公司總經理 昭和58年5月 当社取締役(株)九動担当、(株)九動代表取締役	6

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (株)巴化学研究所 (担当)	中 富 靖 夫 昭和15年11月 8日生 [住所隠蔽]	昭和38年 3月 慶応義塾大学文学部卒業 昭和42年10月 久光製薬株式会社入社 昭和52年 5月 当社取締役 同 年 7月 当社取締役営業本部薬専部長 昭和54年 3月 当社取締役営業本部商品企画部長 昭和56年 5月 当社取締役営業本部開発担当 昭和57年10月 当社取締役(株)巴化学研究所担当 株)巴化学研究所代表取締役	千株 445
取締役 (営業業務本部長) (兼東京支店長)	成 沢 正 行 昭和 6年 8月23日生 [住所隠蔽]	昭和21年11月 久光兄弟台名会社入社 昭和48年 4月 当社大阪営業所長 昭和52年 5月 当社取締役大阪営業所長 同 年 7月 当社取締役東京支店長 昭和56年 3月 当社取締役営業本部業務部長兼務 昭和60年 2月 当社取締役営業業務本部長兼東京支店長	15
監査役 (常 勤)	大 岳 吉之助 大正14年 6月 6日生 [住所隠蔽]	昭和20年 9月 横浜専門学校貿易科卒業 昭和28年 6月 久光兄弟株式会社入社 昭和47年 3月 当社経理部長 昭和48年 3月 当社資材部長 昭和50年 4月 当社取締役資材部長 昭和52年 7月 当社取締役購買本部長 昭和56年 5月 当社監査役	28
監査役 (常 勤)	中 島 光 久 昭和 7年 9月15日生 [住所隠蔽]	昭和31年 3月 九州大学工学部卒業 同 年 4月 久光兄弟株式会社入社 昭和50年 4月 当社研究所学術部長 昭和52年 5月 当社取締役研究所学術部長 同 年 7月 当社取締役営業本部学術部長 昭和54年 6月 当社取締役 経営企画本部調査第二部長 昭和56年 5月 当社監査役	5
監査役	牛 丸 義 留 大正 4年10月 5日生 [住所隠蔽]	昭和14年 3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和44年11月 年金福祉事業団理事長 昭和52年 2月 年金福祉事業団理事長退任 同 年11月 財団法人動脈硬化予防研究会理事長 昭和58年 5月 当社監査役	0
合 計	12名		2,997

(注) 略歴のうち、久光兄弟株式会社は現在の久光製薬株式会社の商号変更前の商号であります。

(2) 会社と役員との間の重要な取引

単位：千円

役名及び職名	氏 名	兼 職 名		取 引 の 内 容	金 額
		会 社 名	役 名		
取締役 (株)九動担当)	浜 崎 至 誠	(株)九 動	代表取締役社長	安全性研究所ほかの賃貸収入	93,071
				毒性試験の委託ほかの支出	104,334

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和60年2月28日現在

区 分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
販売・研究・管理部門	男	362人	35.3才	12.4年	257,096円
	女	94	24.0	4.1	143,415
製 造 部 門	男	89	46.1	23.1	274,702
	女	118	23.1	5.1	124,486
合 計	男	451	37.5	14.5	260,567
	女	212	24.0	4.6	132,787
総計又は平均		663	33.2	11.4	219,710

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇傭者25人を除いております。

2. 平均給与月額は昭和59年3月から昭和60年2月までの12ヵ月間の税込額平均で基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

久光製薬株式会社従業員組合と称し、584人を以て組織されており、上部団体には加入しておりません。

昭和26年1月5日結成以来、労使間はきわめて安定しており、円満に推移しております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 医薬品、医薬部外品、化学薬品、化粧品、の製造、販売および輸出入
2. 医療用具、衛生材料の製造、販売および輸出入
3. 食品、酒精飲料、飲料品の製造、販売および輸出入
4. 飼料、肥料、日用雑貨品、家具調度品、繊維製品、体育保健器具の販売および輸出入
5. 実験用動物の生産、販売および安全性試験の受託
6. 前各号の目的を逐行するため、会社運営上必要な事業に対し、投資もしくは債務の保証をなし、またはその事業を目的とする会社の発起人となることができる。
7. 前各号に付帯する事業

(注) 上記のうち、1の化学薬品、化粧品、3の食品、酒精飲料、飲料品、4の飼料、肥料、家具調度品、繊維製品、体育保健器具販売および輸出入、5の実験用動物の生産、販売および安全性試験の受託は現在行っておりません。

(2) 事 業 の 内 容

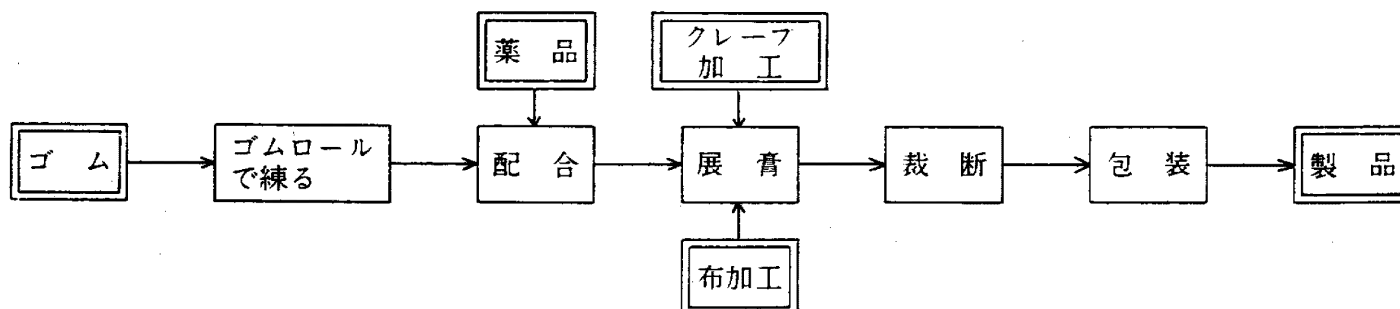
当社はゴム、メントール、布を主原料とする消炎鎮痛剤、その他の製造販売を行っております。

また、このほかに浦上理工(株)からマグネキング、宝商(株)からホットガード、エルヒッチェンを購入し販売を行っております。

(イ) 最近における当社の製品及び商品並びにその売上高構成比率を示すと次のとおりであります。

種 別	品 目		売 上 高 構 成 比 率	
	製 品	商 品	第 82 期 (昭和58年3月1日～昭和59年2月29日)	第 83 期 (昭和59年3月1日～昭和60年2月28日)
消炎鎮痛剤	サロンパス、サロンパスE、ニューサロンパス、サロンシップ、エース、バップサロン、ドリース、サロンカップ、エアーサロンパス、ハイゲルサロンパス	—	90.6%	89.2%
仕入商品	—	マグネキング、ホットガード、エルヒッチェン	6.7	7.4
そ の 他	快腹丸、ロンバン	—	2.7	3.4
合 計			100.0	100.0

(ロ) 当社の主要製品であるサロンパス製造工程を図示すれば次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

医薬品業界におきましては、昨年3月の業界平均16%強におよぶ薬価基準の大幅引き下げに続き、10月の健康保険法改正による被保険者本人の医療費一割自己負担など、医療費抑制策が実施され、医療用医薬品市場にかけてない深刻な影響をもたらしました。

また、一般用医薬品市場も依然として低調で、その環境は非常に厳しいものでありました。

当社はこのような情勢下に、積極的な販売活動を展開し、一般用医薬品では、エアーサロンパス7、サロンパスハイ、サロンシップエースの重点拡売を推進し、シェアの拡大に努めました。特に、エアーサロンパス7については、3月にミニサイズ(25ml)、7月にはエルサイズ(250ml)を加えて新しい需要開拓を図りました。

医療用医薬品では、パップサロンG、ドリースなどの拡売に努めるとともに、3月に上市した新開発医薬品の非ステロイド系鎮痛消炎外用剤ベシカム軟膏、ベシカムクリームの需要開拓に努力いたしました。

生産面におきましては、市場の変化に対応して適切な生産活動を展開するとともに、引き続いて工場の合理化、省力化の推進と製品の品質向上を図ってまいりました。

開発面におきましては、主力分野の外用剤を中心に、非ステロイド系鎮痛消炎剤の開発に努力してまいりました。

このほか、経営全般にわたって効率化を図り、業績の向上に注力してまいりました。

その結果、当期の売上高は160億2百万円（前期比6.7%増、9億9千9百万円増）となり、損益面におきましては、経常利益16億3千万円（前期比19.7%増）、当期純利益では5億9千3百万円（前期比14.5%増）を計上することができ、増収増益となりました。

2. 生 産 能 力

当社の医薬品は同一機械を使用して、形状を異にする数種の製品を生産しており、生産能力の表示が困難であるため、生産能力に代えて生産計画及び計画に対する達成率でもって示すことにしました。

単位：千円

種 別	期 別	第82期(昭和58年3月1日～昭和59年2月29日)		第83期(昭和59年3月1日～昭和60年2月28日)	
		生 産 計 画	構 成 比	生 産 計 画	構 成 比
消 炎 鎮 痛 剤		22,097,168	97.5%	21,252,754	96.0%
そ の 他		577,192	2.5	878,646	4.0
合 計		22,674,360	100.0	22,131,400	100.0

(注) 上記の金額は仕切価格換算によるもので、売上割戻高・値引高差引前のものであります。

3. 生 産 実 績

(1) 最近二事業年度の生産実績

単位：千円

種 別	期 別	第82期(昭和58年3月1日～昭和59年2月29日)			第83期(昭和59年3月1日～昭和60年2月28日)		
		金 額	月平均金額	計画達成率	金 額	月平均金額	計画達成率
消 炎 鎮 痛 剤		19,942,545	1,661,879	90.2%	20,124,952	1,677,079	94.7%
そ の 他		620,599	51,716	107.5	835,623	69,635	95.1
合 計		20,563,144	1,713,595	90.7	20,960,575	1,746,714	94.7

(注) 1. 消炎鎮痛剤の年間金額のうち、外注状況は第82期 1,225,864千円(6.0%)、第83期 1,939,879千円(9.3%)であります。

$$2. \text{計画達成率} = \frac{\text{生産実績}}{\text{生産計画}} \times 100$$

久光薬

(2) 最近二事業年度の商品仕入実績

単位：千円

種 別	期 別	第82期(昭和58年3月1日～昭和59年2月29日)			第83期(昭和59年3月1日～昭和60年2月28日)		
		年 間 金 額	月平均金額	構 成 比	年 間 金 額	月平均金額	構 成 比
医 療 用 具		177,568	14,797	27.1%	156,057	13,005	19.0%
医 薬 品		37,122	3,093	5.7	33,522	2,794	4.1
医 薬 部 外 品		43,089	3,591	6.6	54,185	4,515	6.6
そ の 他		396,771	33,064	60.6	576,732	48,061	70.3
合 計		654,550	54,545	100.0	820,496	68,375	100.0

(注) 上記の金額は実際仕入額によるものであります。

(3) 主要原材料の状況

主要原材料の入手並びに使用量

主要原材料名	単位	昭 和 58 年 2月28日在庫	第82期(昭和58年3月1日～昭和59年2月29日)		昭 和 59 年 2月29日在庫	第83期(昭和59年3月1日～昭和60年2月28日)		昭 和 60 年 2月28日在庫
			入 手 量	使 用 量		入 手 量	使 用 量	
メントール	kg	5,827	90,438	74,792	21,473	92,196	73,791	39,878
ゴ ム	kg	17,000	235,253	250,253	2,000	226,127	214,077	14,050
布	m	18,000	3,947,900	3,947,900	18,000	3,403,500	3,385,500	36,000
クレープ	巻	972	13,599	13,923	648	10,692	11,016	324

(注) クレープ1巻は145mm×1,000mであります。

主要原材料価格の推移 (仕入価格で表示しております)

単位：円

主要原材料名	単 位	第 82 期		第 83 期	
		昭和58年8月	昭和59年2月	昭和59年8月	昭和60年2月
メントール	kg	3,393	3,386	3,580	4,536
ゴ ム	kg	315	306	265	243
布	m	147	152	151	148
クレープ	巻	4,080	4,080	4,080	4,080

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し見込生産を行っております。

(2) 生 産 計 画

昭和60年3月から昭和60年8月までの6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

単位：千円

種 別	期 間	昭和60年3月1日～昭和60年5月31日	昭和60年6月1日～昭和60年8月31日	合 計
消 炎 鎮 痛 剤		7,195,158	6,489,314	13,684,472
そ の 他		441,427	445,797	887,224
合 計		7,636,585	6,935,111	14,571,696

(注) 上記の金額は仕切価格換算によるもので、売上割戻高・値引高差引前のものであります。

(3) 商品仕入計画

昭和60年3月から昭和60年8月までの6ヵ月間の商品仕入計画は次のとおりであります。

単位：千円

種 別	期 間	昭和60年3月1日～昭和60年5月31日	昭和60年6月1日～昭和60年8月31日	合 計
医 療 用 具		17,249	22,404	39,653
医 薬 品		6,500	8,370	14,870
そ の 他		22,253	220,998	243,251
合 計		46,002	251,772	297,774

(注) 上記の金額は仕入予定額によるものであります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社は、全国各地の代理店と契約を結び、これらの代理店を通じて薬局・薬店及び病医院に販売しております。

(2) 販 売 実 績

単位：千円

種 別	期 別	第82期(昭和58年3月1日～昭和59年2月29日)			第83期(昭和59年3月1日～昭和60年2月28日)		
		年 間 金 額	月平均金額	構 成 比	年 間 金 額	月平均金額	構 成 比
消 炎 鎮 痛 剤		13,590,443	1,132,537	90.6%	14,268,618	1,189,051	89.2%
そ の 他		1,412,668	117,722	9.4	1,733,791	144,483	10.8
合 計		15,003,111	1,250,259	100.0	16,002,409	1,333,534	100.0

(3) 輸 出 実 績

単位：千円

種 別	期 別	第82期(昭和58年3月1日～昭和59年2月29日)		第83期(昭和59年3月1日～昭和60年2月28日)	
		金 額	総販売高対比	金 額	総販売高対比
消 炎 鎮 痛 剤		454,986	3.0%	420,599	2.6%
そ の 他		140,500	1.0	258,687	1.6
合 計		595,486	4.0	679,286	4.2

(注) 海外市場は東南アジア諸国（フィリピン、インドネシア等）及び欧米を主力として43ヶ国に販売しております。

(4) 主要製品販売価格の動向

単位：円

品 名	年月 容 量	第 82 期		第 83 期		備 考
		昭和58年8月	昭和59年2月	昭和59年8月	昭和60年2月	
サ ロ ン パ ス	40枚	278	278	278	278	S.58.5新発売
サロンパスーハイ	28枚	588	588	588	588	
ニューサロンパス	24枚	420	420	420	420	
サロンパスE	6枚	265	265	265	265	
サロンシップエース	10枚	636	636	636	636	
パップサロン	10kg	25,000	21,500	21,500	21,500	
ド リ ー ス	1,000枚	23,300	23,300	19,800	19,800	
サ ロ ン カ ッ プ	8枚	845	845	845	845	
エアーサロンパス7	80ml	476	476	476	476	
快 腹 丸	300粒	390	390	390	390	
マ グ ネ キ ン グ	20粒	650	650	650	650	

(注) 販売価格は卸売価格であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

(昭和60年2月28日現在) 単位: 千円

区分	事業所名	事業内容	土 地		建 物		機械及び装置	その他の 有形固定資産	投下資本 合 計	従業員数
			面積(平方米)	金 額	面積(平方米)	金 額				
生産設備	本社及び 鳥栖工場	経営統括 製造・研究	108,815	420,136	39,803	1,376,769	662,965	328,866	2,788,738	378人
その他 設備	西日本支店	販売業務	—	—	(113) —	—	—	5,843	5,843	72
	東京支店	"	(716) 35,180	650,549	(2,077) 1,644	143,333	—	31,156	825,038	125
	大阪支店	"	1,117	259,477	(59) 2,191	14,053	—	6,704	280,235	52
	名古屋営業所	"	(298) 1,481	89,654	(294) 2,190	69,168	—	4,840	163,663	36
	小 計		(1,014) 37,778	999,680	(2,543) 6,025	226,555	—	48,545	1,274,781	285
	合 計		(1,014) 146,593	1,419,816	(2,543) 45,828	1,603,324	662,965	377,412	4,063,519	663

- (注) 1. 土地・建物面積の()内は借用を示し自己所有の面積には含めておりません。
2. 賃貸設備で主なものは、関係会社(株)九動に対する安全性研究棟(延面積 3,775㎡、帳簿価額 454.911千円)であり、上記の本社工場の建物に含まれています。
3. その他の有形固定資産の内訳は、構築物 129,646千円、車輛及び運搬具 32,090千円、工具・器具及び備品 215,675千円であります。
4. 西日本支店の土地・建物等は本社工場の中に含めております。
5. 従業員数については札幌営業所・仙台営業所・宇都宮出張所は東京支店に、金沢出張所は名古屋営業所に、広島出張所は西日本支店に、高松出張所は大阪支店に、それぞれ含まれております。

(2) 主要生産設備

機 械 名	台 数	機 械 名	台 数
生 ゴ ム 切 断 機	1 台	溶 解 釜	2 基
ミ キ シ ン グ ロ ー ル 機	5 台	乾 燥 機	7 台
配 合 装 置	1 6 基	製 丸 機	4 台
濾 過 装 置	6 基	万 金 膏 製 造 装 置	1 式
布 加 工 装 置	2 基	シ ュ リ ン ク 包 装 機	2 台
ク レ ー プ 加 工 機	8 台	注 射 剤 製 造 装 置	1 式
展 膏 装 置	7 基	軟 膏 製 造 装 置	2 台
裁 断 機	2 1 台	錠 剤 製 造 装 置	1 式
充 填 機	2 4 台	ミ キ サ ー	1 2 基
カ ー ト ニ ン グ マ シ ン	7 台	ブ リ ス タ ー 充 填 機	1 台
薄 膜 式 蒸 留 装 置	1 式	ピ ロ ー 包 装 機	1 台
捺 印 機	4 台	フ ィ ル ム 上 包 機	3 台
自 動 集 積 ダ ン ボ ー ル 詰 機	3 台	錠 剤 フ ィ ル ム コ ー タ ー	1 式
ランダム式ダンボール封函機	3 台	液 体 充 填 機	1 台
ス リ ッ タ ー 装 置	1 台	集 積 装 置	1 台
エ ッ ク ス ツ ル ダ ー	3 台		

(注) 当社の機械設備は製品の季節的需要の変動により、部分的には一時休止することもあります。大部分のものは年間を通じて稼動しております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(1) 設備計画の完成

単位：千円

事業所名	設備名	完成年月	設備額	摘要
鳥栖工場	製造設備	昭和60年2月	230,599	消炎鎮痛剤設備の新設、合理化
宇都宮工場	工場用地	昭和59年4月	589,500	取得面積 33,000㎡
合計			820,099	

(2) 設備計画

単位：千円

事業所名	設備名	所要資金	既支出額	着工及び竣工予定	摘要
鳥栖工場	製造設備	876,999	46,999	昭和59年3月～昭和61年2月	製造設備の合理化
本社	研究設備	70,000	—	昭和60年3月～昭和61年2月	研究用機器購入等設備の増強
宇都宮工場	製造設備	1,156,000	—	昭和60年8月～昭和61年4月	テープ製剤工場新設 月産能力2倍増
合計		2,102,999	46,999		

(注) 所要資金調達の方法

上記設備計画の所要資金から既支出額を差引いた 2,056,000千円は自己資金によりまかなう予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に影響を及ぼすような売却、撤去又は滅失はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 証券取引法第193条の2に基づき、第83期（昭和59年3月1日から昭和60年2月28日まで）の財務諸表について監査法人 福岡センター会計事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

久 光 製 薬 株 式 会 社

取締役社長 中 富 博 隆 殿

作 成 日 昭和 6 0 年 5 月 2 4 日
事務所所在地 福岡市博多区博多駅前 2 丁目 2 番 1 号 福岡センタービル
事 務 所 名 監査法人 福岡センター会計事務所
電 話 0 9 2 - 4 3 1 - 0 4 0 5

代 表 社 員 公認会計士
関 与 社 員

白倉利治 

代 表 社 員 公認会計士
関 与 社 員

楠田貞郎 

関 与 社 員 公認会計士

川野康之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている久光製薬株式会社の昭和59年3月1日から昭和60年2月28日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は上記の財務諸表が、久光製薬株式会社の昭和60年2月28日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

久光製薬株式会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

単位：千円

期 別 科 目	第82期(昭和59年2月29日現在)			第83期(昭和60年2月28日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		2,624,659			2,578,654	
2. 受 取 手 形		4,886,199			5,949,745	
3. 売 掛 金 ※1		2,422,573			2,277,353	
4. 有 価 証 券		3,346,755			3,475,315	
5. 自 己 株 式		9,365			20,339	
6. 商 品		133,085			130,643	
7. 製 品		985,853			846,765	
8. 半 製 品		14,811			35,020	
9. 原 材 料		306,585			383,649	
10. 仕 掛 品		102,744			101,634	
11. 貯 蔵 品		83,506			66,274	
12. 前 払 費 用		5,738			21,235	
13. 未 収 入 金 ※2		137,348			134,111	
14. そ の 他		79,393			189,374	
流動資産合計		15,138,620			16,210,117	
貸倒引当金		△ 75,580			△ 84,517	
差引流動資産合計		15,063,040	76.1		16,125,600	75.0
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※5						
1. 建 物	3,504,599			3,542,073		
減価償却累計額	1,810,540	1,694,059		1,938,748	1,603,324	
2. 構 築 物	296,802			311,248		
減価償却累計額	163,469	133,333		181,601	129,646	
3. 機 械 及 び 装 置	2,396,752			2,553,712		
減価償却累計額	1,747,705	649,047		1,890,746	662,965	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	183,622			187,224		
減価償却累計額	152,501	31,121		155,134	32,090	
5. 工 具・器 具 及 び 備 品	1,067,567			1,145,435		
減価償却累計額	875,769	191,798		929,759	215,675	
6. 土 地		827,316			1,419,816	
7. 建 設 仮 勘 定		26,829			54,966	
有形固定資産合計		3,553,505	(18.0)		4,118,486	(19.2)
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 電 話 加 入 権 その他		3,411			3,354	
無形固定資産合計		3,411	(0.0)		3,354	(0.0)

単位：千円

科 目	期 別	第82期(昭和59年2月29日現在)		第83期(昭和60年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産			°		°
1. 投資有価証券		344,124		426,187	
2. 関係会社株式 ※3		332,466		335,286	
3. 出 資 金		14,478		14,478	
4. 従業員長期貸付金		201,733		188,905	
5. 関係会社長期貸付金		16,600		16,000	
6. 長期前払費用		16,250		19,998	
7. 事業保険		4,685		5,192	
8. 関係会社長期未収入金		110,000		56,000	
9. そ の 他		137,833		180,600	
投資その他の資産合計		1,178,171		1,242,648	
貸倒引当金		△ 3,125		△ 2,346	
差引投資その他の資産合計		1,175,046	(5.9)	1,240,302	(5.8)
固定資産合計		4,731,963	23.9	5,362,143	25.0
資 産 合 計		19,795,003	100.0	21,487,744	100.0

科 目	期 別	第82期(昭和59年2月29日現在)		第83期(昭和60年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形		2,101,490		2,657,284	
2. 関係会社支払手形		—		360,641	
3. 買 掛 金		33,195		12,484	
4. 1年内償還の転換社債 ※ 4		3,580,800		—	
5. 未 払 金		1,009,631		1,161,657	
6. 未 払 法 人 税 等		385,337		567,158	
7. 未 払 事 業 税 等		110,821		147,142	
8. 未 払 費 用		74,528		90,334	
9. 預 り 金		21,242		21,288	
10. 返品調整引当金		184,665		142,876	
11. 売上値引引当金		261,033		283,985	
12. 賞 与 引 当 金		181,811		178,011	
13. 設備関係支払手形		87,896		—	
14. その他の流動負債		1,817		1,219	
流動負債合計		8,034,272	(40.6)	5,624,083	(26.2)
II 固 定 負 債					
1. 転換社債 ※ 4		—		3,658,082	
2. 退職給与引当金		1,625,988		1,697,901	
固定負債合計		1,625,988	(8.2)	5,355,984	(24.9)
負債合計		9,660,260	48.8	10,980,068	51.1
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※ 6		2,443,957	(12.3)	2,443,957	(11.4)
II 資本準備金		2,130,616	(10.8)	2,130,616	(9.9)
III 利益準備金		318,323	(1.6)	338,323	(1.6)
IV その他の剰余金					
(1) 任 意 積 立 金					
1. 事業拡張積立金	2,610,000			2,610,000	
2. 研究開発積立金	50,000			50,000	
3. 役員退職積立金	248,564			308,564	
4. 価格変動準備金	17,250			17,250	
5. 別途積立金	1,630,000	4,555,814		1,830,000	4,815,814
(2) 当期末処分利益金		686,031			778,964
その他の剰余金合計		5,241,846	(26.5)		5,594,779
資本合計		10,134,743	51.2		10,507,676
負債・資本合計		19,795,003	100.0		21,487,744
					100.0

(2) 損益計算書

単位：千円

科 目	期 別	第82期(昭和58年 3 月 1 日～昭和59年 2 月29日)			第83期(昭和59年 3 月 1 日～昭和60年 2 月28日)		
		金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高				%			%
1. 商 品 売 上 高		—			1,187,233		
2. 製 品 売 上 高		—	15,003,111	100.0	14,815,176	16,002,409	100.0
II 売 上 原 価							
1. 商品及び製品期首棚卸高		1,099,789			1,118,939		
2. 当期商品仕入高		654,550			820,496		
3. 当期製品製造原価		6,491,521			6,634,193		
合 計		8,245,861			8,573,629		
4. 他勘定へ振替高 ※1		676,143			496,348		
5. 商品及び製品期末棚卸高		1,118,939	6,450,779	43.0	977,409	7,099,871	44.4
売 上 総 利 益			8,552,332	57.0		8,902,537	55.6
6. 返品調整引当金戻入額			106,055			41,789	
差引売上総利益			8,658,387	57.7		8,944,326	55.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷 造 費		67,413			64,104		
2. 運 賃 保 管 料		298,988			337,253		
3. 広 告 費		1,675,359			2,073,145		
4. 販 売 促 進 費		1,516,257			1,686,020		
5. 貸倒引当金繰入額		—			8,158		
6. 役 員 報 酬		82,537			85,125		
7. 給 料		1,062,478			1,076,763		
8. 賞 与 金		335,138			314,687		
9. 賞与引当金繰入額		107,268			104,492		
10. 退 職 金		21,252			31,218		
11. 退職給与引当金繰入額		115,877			86,831		
12. 法 定 福 利 費		128,405			150,470		
13. 厚 生 費		139,914			136,994		
14. 交 際 費		217,815			225,179		
15. 旅 費 及 び 交 通 費		162,720			155,629		
16. 通 信 費		81,472			86,067		
17. 事 務 用 品 費		68,871			75,164		
18. 修 繕 費		17,910			20,133		
19. 保 険 料		14,820			15,015		
20. 減 価 償 却 費		150,510			125,046		
21. 租 税 公 課 ※2		60,051			99,919		
22. 事 業 税 等		208,959			247,397		
23. 寄 付 金		30,454			7,974		
24. 教 育 図 書 費		42,453			44,370		
25. 研 究 費 ※3		530,638			749,162		
26. 雑 費		195,608	7,333,176	48.9	209,573	8,215,900	51.3
営 業 利 益			1,325,211	8.8		728,425	4.6

科 目	第82期(昭和58年3月1日～昭和59年2月29日)			第83期(昭和59年3月1日～昭和60年2月28日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
IV 営業外収益			°			°
1. 受 取 利 息	84,152			128,887		
2. 有 価 証 券 利 息	166,091			96,489		
3. 受 取 配 当 金	14,560			26,832		
4. 関係会社受取配当金	84,971			84,395		
5. 為 替 差 益 ※4	—			683,146		
6. 有 価 証 券 売 却 益	85,506			61,667		
7. 不 動 産 賃 貸 料	5,731			6,607		
8. 関係会社不動産賃貸料	113,551			93,592		
9. 雑 収 入	52,839	607,403	4.1	30,330	1,211,948	7.5
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	122,743			108,955		
2. 社 債 利 息	86,911			73,813		
3. 新株式発行費用	98,455			—		
4. 社 債 発 行 費 用	—			95,339		
5. 為 替 差 損	3,454			—		
6. 棚卸資産処分損 ※5	224,401			30,566		
7. 雑 損 失	35,074	571,039	3.8	1,696	310,371	1.9
経 常 利 益		1,361,575	9.1		1,630,002	10.2
VI 特別利益						
1. 固定資産処分益	1,344			3		
2. 投資有価証券売却益	24,201			36		
3. 貸倒引当金戻入額	756	26,302	0.2	—	39	0.0
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	2,502			1,290		
2. 固定資産処分損 ※6	7,760			16,029		
3. 役 員 退 職 金	11,500	21,763	0.2	—	17,319	0.1
税引前当期純利益		1,366,114	9.1		1,612,722	10.1
法人税及び住民税額※7		847,950	5.6		1,019,354	6.4
当 期 純 利 益		518,164	3.5		593,367	3.7
前期繰越利益金		156,366			185,596	
役員退職積立金取崩額		11,500			—	
当期末処分利益金		686,031	4.6		778,964	4.9

製造原価明細書

単位：千円

科 目	期 別	第82期(昭和58年3月1日～昭和59年2月29日)		第83期(昭和59年3月1日～昭和60年2月28日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費		4,853,045	74.6%	5,165,601	77.6%
II 労 務 費※1		1,071,061	16.5	928,565	14.0
III 経 費※2		580,261	8.9	559,602	8.4
当期総製造費用		6,504,367	100.0	6,653,769	100.0
期首半製品棚卸高		24,375		14,811	
期首仕掛品棚卸高		85,709		102,744	
合 計		6,614,451		6,771,326	
他勘定へ振替高※3		5,375		478	
期末半製品棚卸高		14,811		35,020	
期末仕掛品棚卸高		102,744		101,634	
当期製品製造原価		6,491,521		6,634,193	

。(脚注)

	第 82 期 (昭和58年3月1日～昭和59年2月29日)	第 83 期 (昭和59年3月1日～昭和60年2月28日)
※1	このうち、賞与引当金繰入額60,543千円、退職給与引当金繰入額71,512千円が含まれております。	このうち、賞与引当金繰入額54,115千円、退職給与引当金繰入額55,711千円が含まれております。
※2	このうち、減価償却費266,541千円が含まれております。	このうち、減価償却費259,622千円が含まれております。
※3	他勘定振替高は棚卸資産処分損へ振替えたものであります。	他勘定振替高は棚卸資産処分損へ振替えたものであります。

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っております。

(3) 利益金処分計算書

単位：千円

科 目	株主総会承認の日	第 82 期 (昭和58年3月1日～昭和59年2月29日)		第 83 期 (昭和59年3月1日～昭和60年2月28日)	
		昭和59年5月24日		昭和60年5月23日	
I 当期末処分利益金			686,031		778,964
II 任意積立金取崩高 価格変動準備金取崩高		—	—	17,250	17,250
合 計			686,031		796,214
III 利益金処分額					
1. 利益準備金		20,000		20,000	
2. 配 当 金		178,434		196,278	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		42,000 (5,400)		48,000 (6,200)	
4. 任意積立金					
1) 役員退職積立金		60,000		30,000	
2) 別途積立金		200,000	500,434	260,000	554,278
IV 次期繰越利益金			185,596		241,936

重要な会計方針

	第 82 期 (昭和58年3月1日～昭和59年2月29日)	第 83 期 (昭和59年3月1日～昭和60年2月28日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	同 左
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ともに先入先出法による原価法により評価して おります。	同 左
3. 固定資産の減価償却の 方法	法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基 準を採用し、有形固定資産については定率法、 無形固定資産については定額法によっておりま す。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 期末現在に有する売上債権等の貸倒れによる 損失の見込額として、法人税法の繰入率に基 づく限度額のほか一部債権の状態を勘案して 必要と認められる額を計上しております。 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法 人税法の規定に基づいて限度相当額を計上し ております。 売上値引引当金 将来発生することが見込まれる売上債権の値 引に備えるため、期末における代理店在庫に 対し過去の実績を基礎とした値引率を乗じて 算出した見込額を計上しております。 賞与引当金 期末在籍従業員に対して法人税法の支給対象 期間基準に基づく賞与支給見込額を計上して おります。 退職給与引当金 会社所定の退職金支給規定により、自己都合 による期末退職給与要支給額の100%を計上 しております。	貸倒引当金 同 左 返品調整引当金 同 左 売上値引引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給与引当金 同 左
6. 退職年金制度	——	当社は、昭和41年より、従来の退職金制度に加 えて適格退職年金制度を採用しております。 (1) 昭和60年2月28日現在の年金資産の合計額 479,695千円 (2) 昭和60年2月28日現在の過去勤務費用の現 在額 109,210千円 (3) 過去勤務費用の掛金の期間 10年

表示方法の変更

第 82 期 (昭和58年3月1日～昭和59年2月29日)	第 83 期 (昭和59年3月1日～昭和60年2月28日)										
前期まで貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更しました。 なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更しています。 〔貸借対照表関係〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> </table> 〔損益計算書関係〕 <table> <tr> <td>(変 更 前)</td><td>(変 更 後)</td></tr> <tr> <td>事業税引当額</td><td>事業税等</td></tr> </table>	(変 更 前)	(変 更 後)	法人税等引当金	未払法人税等	事業税引当金	未払事業税等	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税引当額	事業税等	1. 関係会社支払手形の区分掲記 従来は、流動負債の支払手形に含めて表示していましたが、第83期から負債及び資本の合計額の100分の1を超えることになりましたので区分掲記しました。 なお、前事業年度の支払手形に含まれている関係会社の支払手形は132,662千円であります。 2. 売上高の区分掲記 損益計算書において、前期まで商品売上高と製品売上高を一括して「売上高」として表示していましたが、当期から財務諸表規則第72条第2項の規定に基づき、それぞれ区分して表示することとしました。 なお、前期の売上高の内訳は、商品売上高999,726千円、製品売上高14,003,385千円であります。
(変 更 前)	(変 更 後)										
法人税等引当金	未払法人税等										
事業税引当金	未払事業税等										
(変 更 前)	(変 更 後)										
事業税引当額	事業税等										

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

貸借対照表関係

第 82 期 (昭和59年 2 月29日現在)		第 83 期 (昭和60年 2 月28日現在)																						
※ 1	このうち、外貨建の売掛金は次のとおりであります。 米 ド ル 490,913.79(115,692千円) 英ポンド 6,361.55(2,057千円) なお、円換算方法は決算日の為替相場によっております。	※ 1. 2. 3. 4. このうち、外貨建の資産及び負債は次のとおりであります。																						
※ 2	このうち、外貨建の未収入金は次のとおりであります。 新台幣元 2,530,206.0 (22,757千円) なお、円換算方法は決算日の為替相場によっております。	<table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>貸借対照表 計 上 額</th></tr><tr><td rowspan="3">※ 1 売 掛 金</td><td>米 ド ル 355,769.19</td><td>88,208千円</td></tr><tr><td>英ポンド 3,757.73</td><td>1,065</td></tr><tr><td>独マルク 94,050.00</td><td>7,401</td></tr><tr><td>※ 2 未 収 入 金</td><td>新台幣元 1,172.861</td><td>7,640千円</td></tr><tr><td rowspan="2">※ 3 関係会社株式</td><td>新台幣元 7,202,000</td><td>57,366千円</td></tr><tr><td>米 ド ル 750,000</td><td>193,440</td></tr><tr><td>※ 4 転 換 社 債</td><td>スイス・フラン 40,000,000</td><td>3,658,082千円</td></tr></table>		科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	※ 1 売 掛 金	米 ド ル 355,769.19	88,208千円	英ポンド 3,757.73	1,065	独マルク 94,050.00	7,401	※ 2 未 収 入 金	新台幣元 1,172.861	7,640千円	※ 3 関係会社株式	新台幣元 7,202,000	57,366千円	米 ド ル 750,000	193,440	※ 4 転 換 社 債	スイス・フラン 40,000,000	3,658,082千円
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額																						
※ 1 売 掛 金	米 ド ル 355,769.19	88,208千円																						
	英ポンド 3,757.73	1,065																						
	独マルク 94,050.00	7,401																						
※ 2 未 収 入 金	新台幣元 1,172.861	7,640千円																						
※ 3 関係会社株式	新台幣元 7,202,000	57,366千円																						
	米 ド ル 750,000	193,440																						
※ 4 転 換 社 債	スイス・フラン 40,000,000	3,658,082千円																						
※ 3	このうち、外貨建の株式は次のとおりであります。 新台幣元 7,202,000 (57,366千円) 米 ド ル 750,000 (193,440千円) なお、円換算方法は取得時の為替相場によっております。	なお、円換算方法は※ 1 及び※ 2 については決算日の為替相場、※ 3 については取得時の為替相場、※ 4 については発行時の為替相場によっております。																						
※ 4	外貨建の転換社債であります。 スイス・フラン 29,350,000(3,580,800千円) なお、円換算方法は発行時の為替相場によっております。																							
※ 5	これらのうち、次のとおり銀行取引の根抵当に供しております。 工場財団担保 建 物 601,288千円 機械及び装置 88,529 土 地 71,923 計 761,740																							
※ 6	授 権 株 数 100,000,000株 発行済株式数 29,739,143株 であります。	授 権 株 数 100,000,000株 発行済株式数 32,713,057株 であります。																						
受取手形割引高は 877,301千円であります。		受取手形割引高は 650,315千円であります。																						
		関係会社に対する資産で科目と区分掲記したもの以外のものの金額の合計額は 346,439千円であります。																						

(損益計算書関係)

	第 82 期 (昭和58年3月1日～昭和59年2月29日)	第 83 期 (昭和59年3月1日～昭和60年2月28日)
※1	他勘定へ振替高の内訳 製・商品廃棄損 157,498千円 商品評価損 41,986 販売促進費他 476,659 計 676,143	他勘定へ振替高の内訳 製・商品廃棄損 5,428千円 商品評価損 11,966 販売促進費他 478,953 計 496,348
※2	租税公課の内訳 固定資産税 29,797千円 自動車税 7,533 印紙税 14,189 その他 8,532 計 60,051	租税公課の内訳 固定資産税 47,264千円 自動車税 8,954 印紙税 25,753 その他 17,948 計 99,919
※3	このうち、賞与引当金繰入額13,999千円、退職給与引当金繰入額15,193千円及び減価償却費31,656千円が含まれております。	このうち、賞与引当金繰入額19,403千円、退職給与引当金繰入額18,628千円及び減価償却費41,117千円が含まれております。
※4	——	為替差益の内訳は次のとおりであります。 通常営業取引に伴い発生した額 7,707千円 スイス・フラン建転換社債の償還に伴い発生した額 675,439 (うち為替予約によるもの 175,924) 発行日と償還日の為替レート 差額によるもの 499,515)
※5	有効期限切れ及び薬効形状の劣化した製・商品の処分損であり、その主なものは 消炎鎮痛剤「ジャストサロンパス」 26,075千円及び スポーツ飲料「リガッツ」 145,079千円等であります。	——
※6	固定資産処分損の内訳 構築物処分損 3,864千円 器具備品処分損 2,243 その他 1,653 計 7,760	固定資産処分損の内訳 機械装置処分損 14,222千円 車輛運搬具処分損 798 その他 1,008 計 16,029
※7	法人税及び住民税額の内訳 法人税 696,653千円 住民税 151,297 計 847,950	法人税及び住民税額の内訳 法人税 828,477千円 住民税 190,877 計 1,019,354

(1株当たり情報)

	第 82 期 (昭和58年3月1日～昭和59年2月29日)	第 83 期 (昭和59年3月1日～昭和60年2月28日)
1株当たり純資産額	340.79円	321.21円
1株当たり当期純利益	18.51	18.14

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

(a) 一時的所有の有価証券

株 <
--

(b) 投資有価証券

(D) 投資有価証券						
株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	吉 富 製 薬 (株)	50円	134,333株	82,861千円	82,861千円	
	(株) 三 和 銀 行	50	316,062	60,546	60,546	
	(株) 佐 賀 銀 行	500	29,755	57,344	57,344	
	(株) 福 岡 銀 行	50	216,346	52,122	52,122	
	(株) 第 一 勧 業 銀 行	50	50,000	24,406	24,406	
	(株) 大 和 銀 行	50	125,782	16,110	16,110	
	(株) 佐 賀 テ レ ビ	1,000	10,500	10,500	10,500	
	(株) 住 友 銀 行	50	31,250	7,331	7,331	
	(株) 西 日 本 銀 行	50	69,600	6,668	6,668	
	(株) 大 木	50	114,950	5,125	5,125	
	そ の 他 3 3 銘 柄		280,117	45,040	45,040	
	計		1,378,695	368,057	368,057	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
		—	—	—		
	計	—	—	—		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸借対照表計上額	摘 要		
	投 資 信 託 受 益 証 券 (野 村 証 券)	58,130千円	58,130千円			
	計	58,130	58,130			
合 計			426,187	426,187		

(ロ) 有形固定資産明細表

単位：千円

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	3,504,599	38,213	740	3,542,073	1,938,748	1,603,324	
構築物	296,802	17,046	2,600	311,248	181,601	129,646	
機械及び装置	2,396,752	※1 230,599	73,639	2,553,712	1,890,746	662,965	
車輛及び運搬具	183,622	13,297	9,694	187,224	155,134	32,090	
工具・器具及び備品	1,067,567	88,081	10,433	1,145,435	929,759	215,675	
土地	827,316	※2 592,500	—	1,419,816	—	1,419,816	
建設仮勘定	26,829	1,030,490	1,002,352	54,966	—	54,966	
計	8,303,490	2,010,228	1,099,241	9,214,476	5,095,990	4,118,486	

(注) ※1 主なものは、サロンパス、サロンパス－ハイの製造設備額であります。

※2 主なものは、宇都宮市清原工業団地33,000㎡の取得。

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産 3,354千円は資産総額の100分の1以下のため財務諸表等規則第120条により省略します。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照額	
	株式会社タイヨー	円 50	株 40,000	千円 2,300	千円 1,500	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 40,000	千円 2,300	千円 1,500	子会社
	台湾久光製薬股份有限公司	元 新台幣 1,000	7,202	57,366	57,366	—	—	—	—	7,202	57,366	57,366	関連会社
	株式会社九動	円 10,000	5,480	79,160	79,160	282	2,820	—	—	5,762	81,980	81,980	子会社
	P.T.サロンパスインドネシア	米ドル 5,000	150	193,440	193,440	—	—	—	—	150	193,440	193,440	関連会社
	株式会社巴化学研究所	円 50,000	20	1,000	1,000	—	—	—	—	20	1,000	1,000	子会社
	計			333,266	332,466		2,820		—		336,086	335,286	

(注) 1. (株)タイヨーは広告・宣伝の取次業、損害保険代理業等を事業目的とし、当社は発行済株式総数の100%を所有しております。

2. (株)九動は実験用動物の生産・飼育・売買・動物実験の受託等を事業目的とし、当社は発行済株式総数の86.8%を所有しております。

なお、当社との関係内容は次のとおりであります。

関係会社名	役員の兼任	資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)タイヨー	5名 (うち4名当社従業員)	長期貸付金 16,000千円	広告・宣伝の取次	事務所
(株)九動	4名 (うち1名当社従業員)	短期貸付金 100,000千円	試験研究委託・動物購入	安全性研究所

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(ハ) 関係会社貸付金明細表

単位：千円

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期貸付金					
株式会社タイヨー	1,500	0	1,500	0	
株式会社巴化学研究所	7,500	5,000	0	12,500	返済期限 昭.61.2、担保なし
株式会社九動	0	100,000	0	100,000	返済期限 昭.60.12、担保なし
長期貸付金					
株式会社タイヨー	16,600	0	600	16,000	期限の定めはない、担保なし
計	25,600	105,000	2,100	128,500	

(ト) 社債明細表

単位：千円

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的 物及び順位)	償還期限	摘要
スイス・フラン建 転換社債	昭和54年 3月21日	3,660,100 (30,000,000) (スイス・フラン)	転換額 79,300 (650,000) (スイス・フラン) 償還額 3,580,800 (29,350,000) (スイス・フラン)	—	額面50,000 スイス・フラン につき 50,000 スイス・フラン	年 2.75 %	なし	昭和60年 2月28日	使途 設備資金
第2回 スイス・フラン建 転換社債	昭和60年 2月26日	3,658,082 (40,000,000) (スイス・フラン)	—	3,658,082 (40,000,000) (スイス・フラン)	額面50,000 スイス・フラン につき 50,000 スイス・フラン	年 1.875 %	なし	昭和65年 2月28日	使途 設備資金
計		7,318,182 (70,000,000) (スイス・フラン)	転換額 79,300 (650,000) (スイス・フラン) 償還額 3,580,800 (29,350,000) (スイス・フラン)	3,658,082 (40,000,000) (スイス・フラン)					

転換社債の転換条件

項目	スイス・フラン建転換社債	第2回 スイス・フラン建転換社債
転換により発行すべき株式の内容	久光製薬株式会社記名式額面普通株式(額面金額50円)	久光製薬株式会社記名式額面普通株式(額面金額50円)
転換価格	1,346 円 (昭和59年3月1日より 1,223 円 60 銭)	882 円
転換を請求できる期間	昭和54年4月2日～昭和60年2月20日 (スイス時間)	昭和60年3月11日～昭和65年2月20日 (スイス時間)

(ケ) 長期借入金明細表

該当事項はありません。

(ク) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(ヌ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額		上 場 取 引 所 名		摘 要	
	額 面 株 式	久光製薬(株) 普通株式	32,713,057 株	2,443,957 千円		東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所市場		1株の券面額 50 円 券面総額 1,635,652千円 ※1 当該事業年度中の株式の発行 ※2 転換社債の転換
		小 計	32,713,057	2,443,957				
	無株 額面式	—	—	—		—		
		小 計	—	—				
	株式発行のない資本額				—			
資 本 の 額			2,443,957 千円					
準 資 本 組 入 金 の 額	資 本 組 入 額		摘 要					
	17,040 千円		再評価積立金の組入額	昭和29年 8 月27日 昭和30年 8 月25日	9,540千円 5,000	昭和30年11月25日 2,500千円		
	514,164		資本準備金の組入額	昭和39年 8 月1日 昭和41年 7 月31日 昭和44年 4 月25日	62,000千円 64,000 24,000	昭和47年 2 月29日 130,000千円 昭和53年 3 月1日 110,000 昭和54年 3 月1日 60,500 昭和58年10月15日 63,664		
	計		531,204					

(注) ※1 当該事業年度中の株式の発行

発 行 事 由	発 行 年 月 日	種 類	発 行 数	1株の発行価額 又は転換価額	資 本 組 入 額
無 償	昭和59年 4 月10日	普 通 株 式	2,973,914株	—	—

※2 転換社債の転換

発 行 数 55,851株
資本金組入額の総額 2,792千円

(ル) 資本剰余金明細表

当期においては増減がないため財務諸表等規則第124条の規定により省略します。

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

単位：千円

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	318,323	※ 20,000	—	338,323	
任 意 積 立 金	事業拡張積立金	2,610,000	—	2,610,000	
	研究開発積立金	50,000	—	50,000	
	役員退職積立金	248,564	※ 60,000	308,564	
	価格変動準備金	17,250	—	17,250	
	別 途 積 立 金	1,630,000	※ 200,000	1,830,000	
	計	4,555,814	260,000	4,815,814	

(注) ※ 前期利益金処分による増加であります。

(7) 減価償却費明細表

単位：千円

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	3,542,073	128,578	1,938,748	1,603,324	54.7%	—	—
構築物	311,248	20,454	181,601	129,646	58.3	—	—
機械及び装置	2,553,712	202,197	1,890,746	662,965	74.0	—	—
車輛及び運搬具	187,224	11,425	155,134	32,090	82.9	—	—
工具・器具及び備品	1,145,435	63,075	929,759	215,675	81.2	—	—
有形固定資産計	7,739,693	425,730	5,095,990	2,643,703	65.8	—	—
温泉利用権	570	57	80	489	14.2	—	—
無形固定資産計	570	57	80	489	14.2	—	—
長期前払費用	47,610	8,532	27,611	19,998	58.0	—	—
合計	7,787,873	434,319	5,123,682	2,664,191		—	—

(注) 1. 長期前払費用については対応年数に応じた均等償却をしております。

2. 無形固定資産のうち電話加入権 2,865千円は除いております。

3. 有形固定資産の当期減価償却費の内訳は次のとおりであります。

製造原価	259,622千円
販売費及び一般管理費	124,989
研究費	41,117
計	425,730

(7) 引当金明細表

単位：千円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	78,705	86,863	—	※ 78,705	86,863	※税法に基づく洗替
返品調整引当金	184,665	142,876	—	※ 184,665	142,876	※税法に基づく洗替
売上値引引当金	261,033	283,985	261,033	—	283,985	
賞与引当金	181,811	178,011	181,811	—	178,011	
退職給与引当金	1,625,988	161,171	89,258	—	1,697,901	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産

(イ) 現金及び預金

単位：千円

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	6,355	別 段 預 金	5,052
当 座 預 金	58,362	振 替 貯 金	406
普 通 預 金	133,476		
通 知 預 金	655,000		
定 期 預 金	1,720,000	計	2,578,654

(ロ) 受 取 手 形

(a) 業 種 別 内 訳

単位：千円

業 種	金 額	主 な る 相 手 先
医 薬 品 卸 売 業	6,015,745	丹平中田(株)、(株)秋山愛生館、(株)三星堂ほか
計	6,015,745	

(注) 上記金額には関係会社受取手形（流動資産のその他に含む）66,000千円が含まれています。

(b) 期 日 別 内 訳

単位：千円

期 日 別	金 額	構 成 比	期 日 別	金 額	構 成 比
昭和60年3月	852,961	14.18%	昭和60年7月	312,969	5.20%
4月	1,669,883	27.76	8月	32,341 (11,000)	0.54
5月	1,808,873	30.07			
6月	1,338,716 (55,000)	22.25	計	6,015,745	100.00

(注) () 内は関係会社受取手形であります。

このほか受取手形割引高の期日別内訳

単位：千円

期 日 別	金 額	構 成 比
昭和60年3月	650,315	100.00%
計	650,315	100.00

(イ) 売 掛 金

(a) 業 種 別 内 訳

単位：千円

業 種	金 額	主 な る 相 手 先
医 薬 品 卸 売 業	2,277,353	丹平中田(株)、(株)秋山愛生館、(株)三星堂
計	2,277,353	

(b) 回収状況及び滞留状況

単位：千円

(A) 期首売掛金残高	(B) 当 期 売 上 高	(C) 当 期 回 収 高	(D) 期末売掛金残高	(E) 滞 留 期 間	(F) 回 収 率
2,422,573	16,002,409	16,147,629	2,277,353	1.76ヵ月	87.64%

$$(注) \text{ 滞留期間 (E)} = \frac{\{(A)+(D)\} / 2}{(B) / 12} \quad \text{回収率} = \frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$$

(ニ) 棚 卸 資 産

単位：千円

項目 \ 種別	消炎鎮痛剤	そ の 他	計
商 品	—	130,643	130,643
製 品	783,696	63,069	846,765
半 製 品	29,380	5,640	35,020
原 材 料	353,155	30,494	383,649
仕 掛 品	77,635	23,999	101,634
貯 蔵 品	—	66,274	66,274
計	1,243,866	320,119	1,563,987

(注)1. 原材料の内訳

原 料	308,700千円	包装材料	74,948千円
		計	383,649

2. 貯蔵品の内訳

宣伝用品	29,773千円	梱包材料	11,192千円
消耗品	18,497	研究材料	6,812
		計	66,274

(ホ) 従業員長期貸付金

単位：千円

項 目	金 額	摘 要
従業員に対する貸付金	188,905	住宅資金等貸付金

久光薬

(2) 負債

(イ) 支払手形

種類別内訳

単位：千円

項目	金額	構成比	摘要
原材料	1,473,335	48.82%	凸版印刷(株)、丸東産業(株)ほか
商品	287,388	9.52	宝商(株)、浦上理工(株)ほか
広告・販売促進費	1,131,928	37.51	(株)電通、(株)大広、(株)タイヨーほか
その他	125,274	4.15	児島段ボール(株)、レンゴー(株)ほか
計	3,017,925	100.00	

期日別内訳

単位：千円

区分	金額	構成比
昭和60年 3月	771,955	25.58%
4月	700,138	23.20
5月	707,397	23.44
6月	656,053	21.74
7月	182,382	6.04
計	3,017,925	100.00

(ロ) 買掛金

単位：千円

相手先	金額	摘要
宝商株式会社他	12,484	商品代

(ハ) 未払金

単位：千円

項目	金額	摘要
売上割戻高	638,690	代理店に対するリベート額
売上値引高	323,404	代理店に対する値引額
未払配当金	1,985	
広告・販売促進費	79,410	
製造経費	8,343	
研究費	53,639	
運賃保管料	13,162	
その他	43,023	
計	1,161,657	

(3) 営業外損益

(イ) 棚卸資産処分損

単位：千円

項目	金額	摘要
商品	16,271	廃棄処分
製品	1,124	"
原材料	2,571	"
仕掛品・半製品	478	"
貯蔵品	10,122	"
計	30,566	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

単位：百万円

項目	期間	昭和59年3月～昭和59年5月	昭和59年6月～昭和59年8月	昭和59年9月～昭和59年11月	昭和59年12月～昭和60年2月	合 計
前月繰越高		2,625	2,261	2,048	2,299	2,625
収入の部						
営業収入		4,538	3,066	3,940	3,656	15,200
営業外収入		66	77	44	130	317
転換社債		—	—	—	3,658	3,658
その他		228	318	468	372	1,386
計		4,832	3,461	4,452	7,816	20,561
支出の部						
原材料費		1,614	1,191	1,493	1,599	5,897
人件費		631	955	615	984	3,185
経費		1,048	1,147	1,119	1,439	4,753
支払利息		30	24	33	96	183
設備費		678	130	72	100	980
転換社債償還		—	—	—	2,905	2,905
配当・役員賞与		106	113	1	—	220
税金		510	27	514	20	1,071
その他		579	87	354	393	1,413
計		5,196	3,674	4,201	7,536	20,607
翌月繰越高		2,261	2,048	2,299	2,579	2,579

(注) 1. 収入の部「その他」の主なものは有価証券売却額であります。

2. 支出の部「その他」の主なものは売上割戻金支払額と有価証券購入額であります。

(2) 今後の資金計画

単位：百万円

項目	期間	昭和60年3月～昭和60年5月	昭和60年6月～昭和60年8月	合 計
前月繰越高		2,579	2,860	2,579
収入の部				
営業収入		5,864	4,624	10,488
営業外収入		46	47	93
借入金		—	—	—
その他		89	50	139
計		5,999	4,721	10,720
支出の部				
原材料費		1,519	1,790	3,309
人件費		668	1,063	1,731
経費		1,437	1,499	2,936
支払利息		32	34	66
設備費		217	255	472
借入金返済		—	—	—
配当・役員賞与		150	94	244
税金		741	21	762
その他		954	32	986
計		5,718	4,788	10,506
翌月繰越高		2,860	2,793	2,793

(注) 1. 収入の部「その他」の主なものは有価証券売却額であります。

2. 支出の部「その他」の主なものは売上割戻金支払額と有価証券購入額であります。

久光薬

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特に記載する事項はありません。

(2) 訴 訟

訴訟事件等はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項はありません。

(2) 非連結子会社

子 会 社 の 名 称	住 所
株式会社 タ イ ヨ ー	鳥栖市田代大官町408
株式会社 巴 化 学 研 究 所	東京都渋谷区代々木4丁目31番8号
株式会社 九 動	熊本県飽託郡北部町西梶尾367

(注) 上記はいずれも特定子会社に該当していません。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社(3社)の総資産合計額、売上高合計額、当期純損益の額のうち持分の合計額は、次の資産基準、売上高基準及び利益基準の算式により計算した割合がいずれも10%以下で当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないので連結財務諸表は作成していません。

資 産 基 準	$\frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{615,097\text{千円}}{21,487,744\text{千円}} \times 100 = 2.86\%$
売 上 高 基 準	$\frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{953,691\text{千円}}{16,002,409\text{千円}} \times 100 = 5.96\%$
利 益 基 準	$\frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{\Delta 35,120}{593,367\text{千円}} \times 100 = \Delta 5.92\%$

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、ならびに会社間取引の消去前の金額によっております。

第 7 株式事務の概要

決 算 期	2 月 末 日		定 時 株 主 総 会		5 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	3 月 1 日～ 3 月 31 日		基 準 日		な し	
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、10株券、50株券、 100 株券、500 株券、1,000 株券、 10,000 株券 但し、100 株券未満の株式につい ては、その株数を表示した株券を 発行することができる。		中 間 配 当 基 準 日		な し	
			1 単 位 の 株 式 数		1,000 株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 丁目 24 番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社				
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 本社・支店				
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	分割・併合・喪失・汚損・毀損・ 不所持制度によるもの。 1 枚につき 100 円+印紙税相当額		
					上記の場合を除き 無 料	
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 丁目 24 番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社				
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 本社・支店				
	買 取 手 数 料	福岡証券取引所もしくは東京証券取引所の定める 1 単位株あたりの売買委託手数料額を買取 った単位未満株式数で按分した額				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞					
株主に対する特典	な し					